



2017年5月9日

各 位

会社名 青木あすなろ建設株式会社  
代表者名 代表取締役社長 上野康信  
(コード番号 1865 東証第一部)  
問合せ先 専務執行役員管理本部長 国竹治之  
(TEL 03-5419-1011)

### 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は2017年度を初年度とする「中期経営計画」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

我々建設業を取り巻く環境は、2020年の東京オリンピック以降の建設投資の不透明感もあり、当社およびグループ会社が持続的に発展するためには、従来からの建設請負業の枠内にとどまることなく、新たなパラダイムを創出していくことが不可欠であると考えております。

このような認識のもとに、当社およびグループ会社が将来にわたって持続的に発展していくために、下記のとおり中期経営計画を策定いたしました。

本計画を着実に実行することで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に、より高い満足感を感じていただけますよう、グループ役職員一丸となって目標達成に邁進する所存であります。

#### 記

#### 1. 基本方針

- ・10年後を見据えた事業体制の構築
- ・生産性向上へのスピード感ある変革

#### 2. 基本戦略

- ・建設投資の頭打ちを見越した事業領域の拡大
- ・i-コンストラクションへの対応による生産性向上により連結営業利益率5%を目指す

#### 3. 数値目標

(金額単位：億円)

	単 体		連 結	
	2017年度	2019年度	2017年度	2019年度
売上高	860	920	1,500	1,600
営業利益	40	45	70	80
経常利益	50	55	70	80

詳細につきましては、別紙資料をご参照ください。

以上

～生産性向上へのスピード感ある変革～

# 中期経営計画

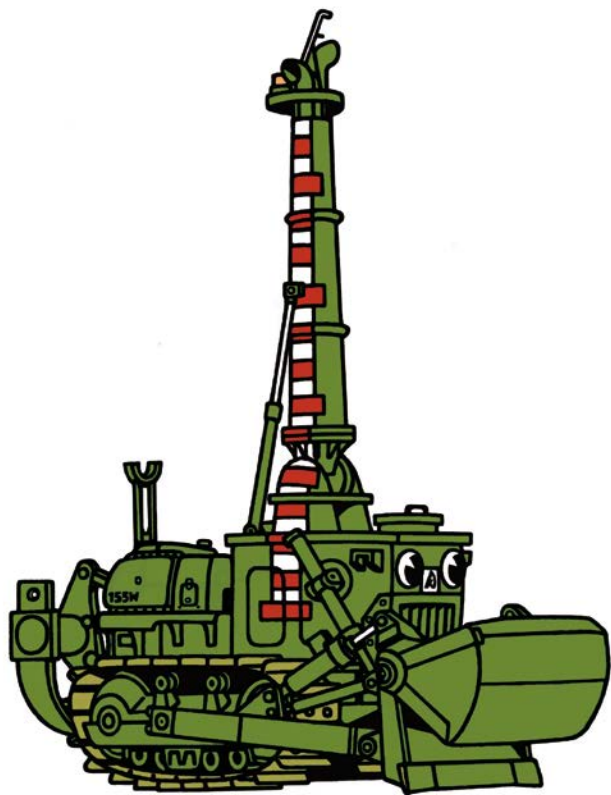
2017年5月



AsunaroAoki

青木あすなる建設

# 目次



スイブルくん ©こもりまこと

1 環境認識および課題

2 基本方針および基本戦略

3 重点施策

4 土木・建築事業の事業戦略

5 アビダス・新規事業の事業戦略

6 グループ会社の事業戦略

7 経営目標（数値目標）

8 資本政策

# 環境認識および課題

## 環境認識

プラス要因

- ・ 建設投資は2020年まで継続
- ・ 社会インフラの更新の増大
- ・ 国土強靱化
- ・ リフォーム市場の拡大
- ・ 防災、減災対策工事の増加

- ・ 新設工事件数の減少
- ・ 担い手労働者の減少
- ・ 総世帯数の減少
- ・ 人口減少による経済縮小
- ・ 五輪以降の不透明感

マイナス要因

## 課題

プラス要因

- ・ 防災、減災対策工事の独自技術を保有
- ・ 新工ネの豊富な施工実績
- ・ 無人化施工技術を保有
- ・ 水陸両用ブルドーザ5台保有

- ・ i-コンストラクションの急激な進展が必須
- ・ 現場技術者の逼迫
- ・ 生産性の向上が急務
- ・ 協力会社との協業不可欠

マイナス要因

# 基本方針および基本戦略

## 基本方針

～10年後を見据えた事業体制の構築～

**生産性向上へのスピード感ある変革**

## 基本戦略

- 建設投資の縮小を見越した事業領域の拡大
- i-コンストラクションへの対応による生産性向上により営業利益率5%の達成

# 重点施策

- リニューアル関連への取組の更なる充実
- 民間非住宅、特に民間土木の深耕、拡大とPPP・PFI等やコンセッションへの積極的参入
- すべての分野でICT、i-コンストラクション、無人化、ロボット等の合理化技術への対応を推進
- ベース・プロジェクトの選別受注
- アビダス事業に次ぐ新規事業の開拓

- コンプライアンスの徹底および内部統制システムの充実とコーポレートガバナンスの強化
- 中長期的な目標として営業利益率5%の達成
- ものづくりの原点への回帰による安全と品質の確保
- 女性活躍の推進

# 土木・建築事業の事業戦略

## 土木



国見山ウインドファーム

- 土壌環境部門の強化と技術力向上
- 風力EPCへの参入検討
- 風カリブレース技術の検討

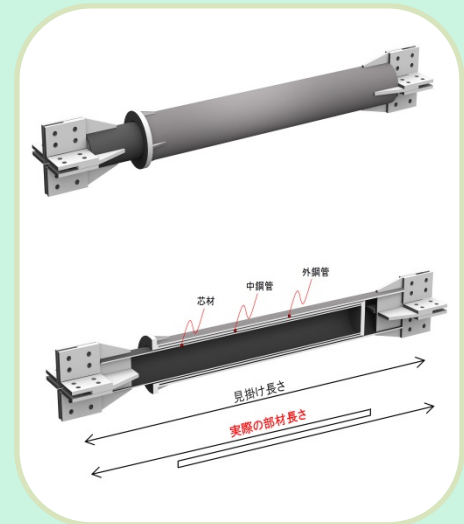
## 建設共通



須賀川地域新ごみ処理場

- i-コンストラクションの推進による業務効率化と生産性の向上
- PFI、PPP等の新形態事業への挑戦
- リニューアル関連事業への取り組み強化
- ごみ処理プラント等の営業強化

## 建築



折返しブレース

- 戦略的営業活動による顧客の確保
- 制震ブレース工法等の耐震技術の進化

# アビダス・新規事業の事業戦略

## アビダス事業



アビダスタマプラーザ

- 民間の住宅需要動向に左右されない安定的な需要確保戦略の確立
- 環境に左右されないエリアの選別
- 販売力の強化

## 新規事業



チョウザメの養殖

- 空き家対策を含む既存建物を活用したストックビジネスへの参入
- チョウザメ養殖等農林水産業への参入
- 小形風力発電所分譲事業の検討



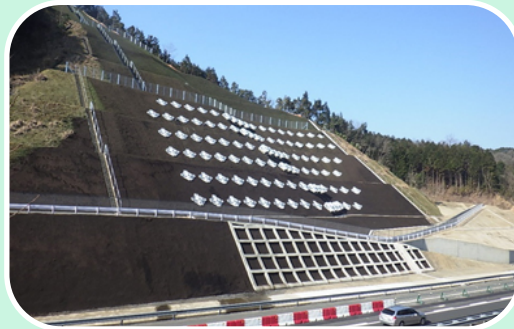
# グループ会社の事業戦略

## みらい建設工業



- 港湾施設等の維持修繕への対応
- i-コンストラクションへの対応促進
- 海洋新エネルギーへの対応促進

## 東興ジオテック



- 次世代工法の開発促進
- 新規緑化工法の開発
- 高機能セラミック分野への参入

## その他のグループ会社

### 青木マリーン

- 大型プロジェクトへの確実な参画

### あすなる道路

- ICT技術活用による生産性の向上

### エムズ

- コンバージョン工事への参画

### 新潟みらい建設

- 一般土木工事の拡大

### 島田組

- 関東エリアの受注強化

# 経営目標（数値目標）

	単体		連結	
	2017年度	2019年度	2017年度	2019年度
売上高	860 億円	920 億円	1,500 億円	1,600 億円
営業利益	40 億円	45 億円	70 億円	80 億円
営業利益率	4.7 %	4.9 %	4.7 %	5.0 %
経常利益	50 億円	55 億円	70 億円	80 億円
セグメント別 売上高	<p>不動産 30億円 土木 400億円 建築 430億円</p>	<p>不動産 60億円 土木 420億円 建築 440億円</p>	<p>不動産 30億円 土木 1,025億円 建築 445億円</p>	<p>不動産 60億円 土木 1,080億円 建築 460億円</p>

# 資本政策

## ■ 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針とします。

## ■ 配当の推移

	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績
1株当たり配当金	12 円	13 円	15 円	18 円	20 円
配当性向（単体）	137.1 %	92.4 %	50.6 %	33.3 %	32.2 %
配当性向（連結）	63.9 %	48.7 %	31.9 %	26.2 %	27.7 %



AsunaroAoki

# 青木あすなる建設

ご注意：本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料作成日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。